

社会福祉法人下関市社会福祉事業団定款

制 定	平成 7年	2月13日
一部変更	平成10年	6月 3日
一部変更	平成11年	3月26日
一部変更	平成12年	2月 7日
一部変更	平成13年	3月19日
一部変更	平成14年	3月14日
一部変更	平成14年	6月25日
一部変更	平成15年	3月31日
一部変更	平成17年	2月22日
一部変更	平成18年	6月 5日
一部変更	平成18年10月	4日
一部変更	平成19年	6月15日
一部変更	平成22年	6月22日
一部変更	平成24年	5月31日
一部変更	平成24年	9月18日
一部変更	平成25年10月	29日
一部変更	平成26年	4月 1日
一部変更	平成27年	2月12日
全部変更	平成29年	1月18日
一部変更	令和 4年	6月21日

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、下関市と密接な連携のもと、市民の福祉の増進を図るため、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 救護施設の経営

イ 養護老人ホームの経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 老人デイサービス事業の経営

イ 障害児通所支援事業の経営

- ウ 障害児相談支援事業の経営
- エ 特定相談支援事業の経営
- オ 一般相談支援事業の経営
- カ 地域子育て支援拠点事業の経営
- キ 一時預かり事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人下関市社会福祉事業団という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、第1条及び第36条に規定する事業を行うに当たっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供するよう努め、地域における公益的な取り組みを行うものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所（以下「事務所」という。）を山口県下関市唐戸町4番1号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員8名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、この法人の監事1名及び事務所等の職員1名並びにこの法人に在籍しない外部の者1名の合計3名の委員で構成する。

3 評議員の選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会の決議を経て、理事長が行う。

4 前項の提案を行う場合には、当該提案の対象とする者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員全員の同意をもって行う。

6 この定款に定めるもののほか評議員選任・解任委員会の運営について必要な事項は、理事会において定める。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）

第45条の9第1項に規定する定時評議員会（以下「定時評議員会」という。）で、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関するものの終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の後任として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第8条 評議員に対して、各年度の総額が200,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

第3章 評議員会

（構成）

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 評議員会に議長を置く。

3 前項の議長は、その都度評議員の互選により定める。

（権限）

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

(5) 定款の変更

(6) 残余財産の処分

(7) 基本財産の処分

(8) 社会福祉充実計画の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第11条 評議員会は、定時評議員会を毎会計年度終了後3月以内に開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

（招集）

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数（議長を除く。）をもって行う。この場合において、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び評議員会において出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名又は記名押印しなければならない。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 7名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を法第45条の16第2項第2号の業務執行理事である常務理事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事の互選により理事会の決議によって選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業

務を執行する。

- 3 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 4 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した理事又は監事の後任として選任された理事又は監事の任期は、退任した理事又は監事の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、各年度の予算額の範囲内で、評議員会において定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の経営する施設の長及び事務所に置く事務局の長（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会に議長を置く。
- 3 前項の議長は、その都度理事の互選により定める。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職
- (4) 評議員選任・解任委員会の委員の選任及び解任

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき、又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、当該決議する事案について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、法令又はこの定款に定めがあるものを除き、その過半数（議長を除く。）をもって行い、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事(理事長が出席しなかったときは出席した役員全員とし、理事長が出席し、両監事が出席しなかったときは理事長及び理事会において出席した理事のうちから選出された議事録署名人1名とする。)並びに議長は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、次の財産をもって構成する。

- (1) 現金 3,000,000円
- (2) 建物

- ①下関市大字永田郷字勸応寺 10440 番地 5 同所字大歳瀬 459 番地 4 同所 459 番地 11 同所字日野殿 458 番地 2 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 救護施設梅花園 1 棟(1608.36 m²)

附属建物(符号1)コンクリートブロック造陸屋根平家建 機械室・物置(25.00 m²)

附属建物(符号2)コンクリートブロック造陸屋根平家建 倉庫(63.00 m²)

附属建物(符号3)鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 機械室(13.27 m²)

附属建物(符号4)コンクリートブロック造陸屋根平家建 物置(12.87 m²)

附属建物(符号5)鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 機械室(17.15 m²)

②下関市大字永田郷字寺門 158 番地 1 同所 158 番地 3 同所 158 番地 4 同所 157 番地 同所字寺の上 2070 番地所在の鉄筋コンクリート造セメントかわらぶき・陸屋根 3 階建 養護老人ホーム陽光苑及び陽光苑デイサービスセンター1 棟(1 階 1448.25 m²、2 階 2296.21 m²、3 階 1415.61 m²)

附属建物(符号1) 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 機械室(7.84 m²)

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるための必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、下関市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、下関市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、事務所に備え置き、当該会計年度が終了するまでの間、

一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、この定款を事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 発達に障害がある児童の診療を主とする診療所の経営

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数の3分の2以上の同

意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、下関市に帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、下関市長の認可（法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を下関市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人下関市社会福祉事業団の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	亀田博
副理事長	内田昊治
常務理事	矢崎八郎
理事	山尾末明
理事	山本哲正
理事	金原洋治
理事	三崎成
理事	濱岡信彦
監事	林保
監事	橋本隆司

附 則

この定款は、山口県知事の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、平成10年6月3日から施行する。

附 則

この定款は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、山口県知事の認可があった日から施行する。ただし、第1条第2号の改正規定、同条に第2項を加える改正規定及び第4条第1項第1号の改正規定は平成12年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年2月13日から施行する。ただし、第4条の改正規定は平成13年2月24日から施行する。

附 則

この定款は、山口県知事の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、山口県知事の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、山口県知事の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、山口県知事の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、下関市長の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、下関市長の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、下関市長の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、下関市長の認可のあった日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この定款は、下関市長の変更認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、下関市長の変更認可のあった日から施行する。ただし、平成26年4月1日に就任の新理事については、任期を平成27年2月23日までとする。

附 則

この定款は、下関市長の認可のあった日から施行する。ただし、第5条及び第15条の改正規定は、平成27年2月24日から施行する。

附 則

(施行期日等)

1 この定款は、下関市長の認可のあった日から施行し、変更後の社会福祉法人下関市社会福祉事業団定款の規定は、平成29年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 変更前の社会福祉法人下関市社会福祉事業団定款の規定は、この定款の施行の日から平成29年3月31日までの間、なおその効力を有する。この場合において、任期を平成29年2月23日までとして選任されている評議員の任期については、平成29年3月31日までとする。

附 則

この定款は、令和4年6月21日の変更認可のあった日から施行する。ただし、第28条の改正規定は、令和4年4月1日から施行する。